



令和2年7月2日

新型コロナウイルスの流行により、文系新規大卒者の新入社員としてのスタートには研修の中止などの混乱が生じており、彼らは政府の新型コロナウイルス対策に不信を抱いているとともに、自分の将来に不安を感じている

1. 発表者

本田由紀（東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻比較教育社会学コース、
学校教育高度化・効果検証センター 教授）

2. ポイント

◆文系新規大卒新入社員の約半数は、新型コロナウイルスの流行により、予定されていた新入社員研修がなくなる、入社後すぐに在宅勤務を要請されるなどの異例の事態を経験している。4人に1人は外出自粛下でも出勤を要請されており、リスクのある中で仕事のスタートを切らざるをえなくなっている。

◆文系新規大卒新入社員の多くは、5月時点で新型コロナウイルスの脅威を強く感じ、またそれに対する政府の対策に不信や批判を抱いている。

◆文系新規大卒新入社員の過半数は、自分の将来に不安を抱いている。

3. 概要

今年1月に国内で最初の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者が発見されて以降、国内での感染者は増加し、2月末には一斉休校が、3月には一部地域で休業要請・外出自粛要請が、それぞれ政府および自治体から発令された。4月7日に発出された緊急事態宣言が5月25日に全面解除されて以降も、引き続き毎日感染者が発生している状況にある。

新型コロナウイルスの流行が、企業の経営状況や休校下での家庭生活にもたらした影響については、すでに複数の調査結果が公表されている。しかし、こうした未曾有の状況は、3月末に大学を卒業して今年度新しく仕事に就いた者にとっても、様々な影響を及ぼしたと考えられる。そこで本研究プロジェクトでは、昨年度に全国50の大学文系学部4年生であった者を対象として、2020年5月時点における仕事や生活の状況をたずねる緊急調査をウェブ上で実施した（調査実施期間は5月8日～5月31日、対象者は2019年10月～2020年に実施した、大学での学びに関する調査への回答者の中で継続調査を承諾した者951名、回答者は615名。うち大学院進学者等を除き仕事に就いた者506名が今回の分析対象）。

その結果、新入社員研修の中止、在宅勤務、外出自粛下での出勤要請など、新入社員としてのスタート時点で例年とは異なる事態がかなり広範に発生しており、彼らが将来の仕事に対して不安を抱えていることが見いだされた。

4. 発表内容

(1) 新入社員としての仕事への影響

図1は、調査を実施した5月時点で仕事に就いている者を対象として、新型コロナウイルスの流行により仕事にどのような影響があったかを複数回答で質問した結果である。

もっとも多く選択したのは「入社後に予定されていた新入社員研修がなくなった」(43.5%)であり、「職場が混乱しているために仕事の進め方を教えてもらえなかった」も7.7%と、約半数の新入社員には仕事の開始時点で研修や指導などに支障が出ていたことがわかる。

次いで多く選択されているのは「在宅勤務を指示され、そのために必要な費用が支給された」(26.9%)であり、「在宅勤務を指示されたが、そのために必要な費用が勤務先から支給されなかった」(17.6%)と合わせると、半数弱の新入社員が入社後すぐに在宅勤務を指示されており、そのうちの約4割(17.6÷(26.9+17.6))が費用面での手当を受けていない。

他方で、24.7%は「都道府県の外出自粛要請が出てからも出勤を命じられた」を選択しており、4人に1人は新型コロナウイルス感染のリスクの中でも出勤せざるをえない状況におかれていた。

さらに、「入社後に自宅待機を命じられ、休業手当が支払われた」(14.6%)、「入社前に予定していた仕事内容とは違う仕事を命じられた」(10.3%)などのケースも一部に存在している。

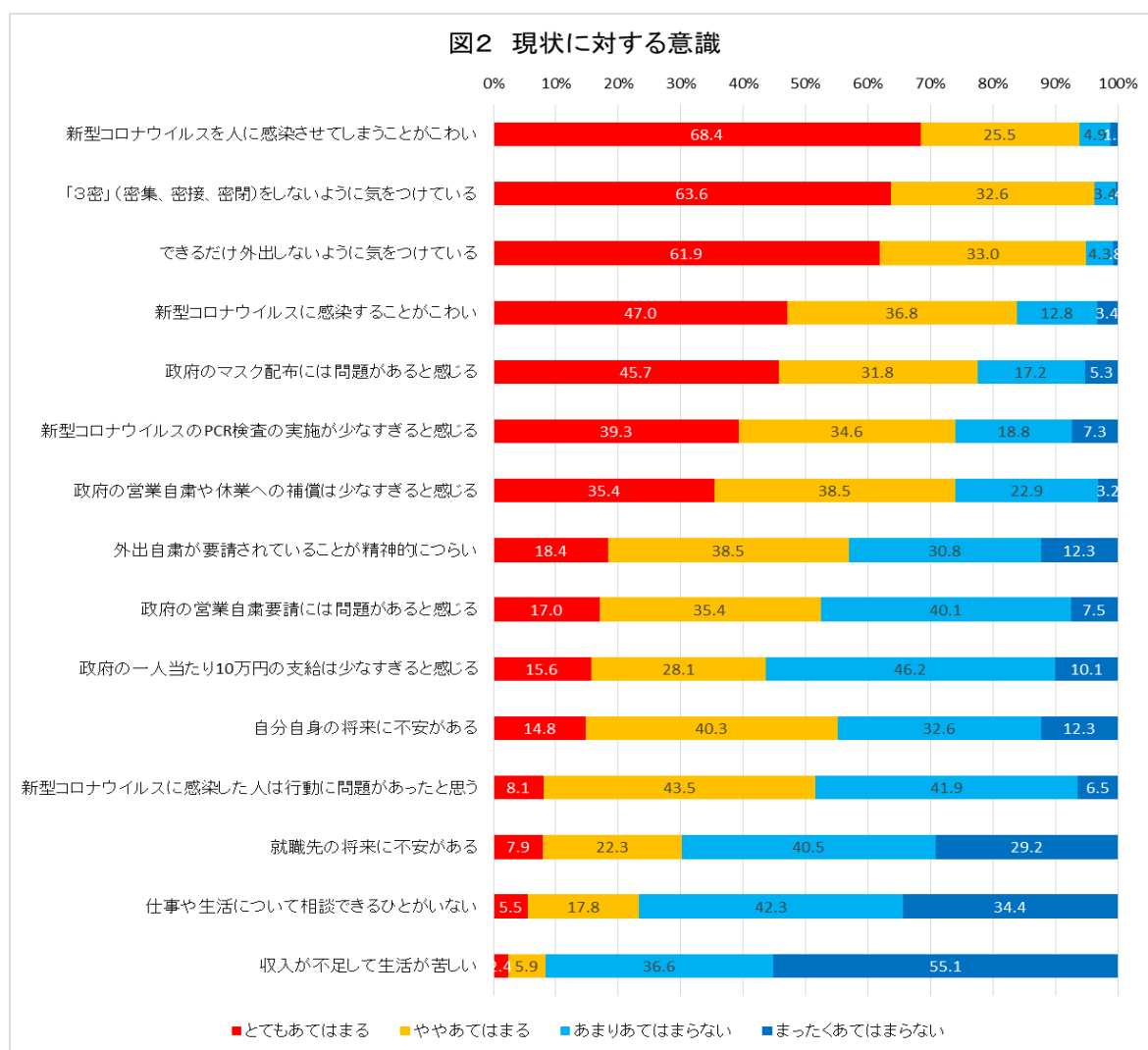


(2) 現状に対する意識

図2は、調査を実施した5月時点での現状に対する意識をたずねた結果である。緊急事態宣言下であったことを反映して、新型コロナウイルスの感染へのこわさや、「3密」を避けできるだけ外出しないようにしている様子が濃厚に表れている。

それに次いで「とてもあてはまる」という回答が多いのは、マスク配布やPCR検査の少なさ、営業自粛や休業への補償の少なさなど、新型コロナウイルスへの政府の対策に対する不信・批判であり、「ややあてはまる」まで合わせると、いずれの項目も7~8割が否定的に捉えている。

これら以外の項目では「とてもあてはまる」の比率は少なくなるが、「ややあてはまる」との合計で見ると、「外出自粛が要請されていることが精神的につらい」と並んで「自分自身の将来に不安がある」とする回答が過半数となっている。



(3) インプリケーション

仕事へのスタート時点で数々の異例の事態に見舞われ、政府の対策への不信、自分の将来への不安を抱いている新規大卒者に対して、職場は今後、入社直後に機会が失われた人材育成を

補う手立てを講ずるとともに、在宅勤務を含む新しい働き方への手厚い対処や指導を行うことが求められる。

5. 問い合わせ先

本田由紀 email : hahaguma.yukihonda@gmail.com

電話 : 03-5656-3742

※本研究は、科学研究費助成研究「大学教育の分野別内容・方法とその職業的アウトカムに関する実証研究」（基盤研究(A)(一般)課題番号 18H03657、研究代表者：本田由紀）の一環である。